

Topics

大学院教育支援機構の主な活動実績

大学院教育支援機構長が全18研究科長を訪問し、意見交換

要望を聞き取り検討へ

5月から6月にかけて、江上雅彦機構長が全18研究科長を訪問し、意見交換を行いました。本機構が行う経済支援や研究科共通・横断的な教育コースの設計などに加えて、各研究科が独自に実施されている経済支援の取り組み、確認されている

課題やニーズなどについて、さまざまに意見交換を行うことができました。いただいたご要望は本機構でしっかりと議論し検討を進めてまいりますので、引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

大学院教育支援機構の役割

優秀で意欲のある学生が、広く国内外から本学に集い、切磋琢磨していく状況を促進するためには、就職をせずに就学することにより生じる大きな経済的負担を緩和すること、将来のキャリアパスが明確になっていること、そのため

の教育機会や支援が提供されていることなど、本学大学院に共通する大きな課題を解決することが不可欠です。こうした各研究科単独では実施が困難な取り組みを全学的に推進していくことを目的として、令和3年(2021年)10月1日、京都大学大学院教育支援機構を新設しました。研究科などが担う研究者養成及び高度専門職業人養成の機能の充実強化を図るためのさまざまな支援を行ってまいります。

国際教育支援

経済支援

真の国際性を涵養する学部生対象の新たなプログラムがスタート

●国際高等教育院国際教育プログラム

令和4年度から「国際高等教育院国際教育プログラム」がスタートしました。これは、英語による全学共通科目や、Kyoto iUPの留学生とともにグループワークやプロジェクトなどに取り組む科目の履修に加え、海外留学の経験を積むことで、異文化や異なる価値観を理解し、新たな価値観を創造する真の国際性を涵養する学部生対象のプログラム

です。海外留学のための費用補助もあり、京大生の海外留学の促進に貢献することを目指しています。プログラム修了者には、総長名の修了証を交付します。

令和4年度は30名を採用しました。採用した30名には9月26日にガイダンスを行い、履修登録に関する説明や海外留学相談会を実施いたします。

京都大学

大学院教育支援機構／国際高等教育院／国際・共通教育推進部

SEP 2022

vol. 1

News Letter

創刊号

このニュースレターでは、大学院教育支援機構、国際高等教育院、国際・共通教育推進部に関する情報をお届けしていきます。

Topics

国際教育支援に関する主な活動実績

経済支援

国際教育支援

ウクライナの学術交流協定校からの学生受入れ開始

ウクライナからの学生受入れ

本学では、ウクライナ国内で危機的状況が続く中で、4月6日付け湊長博総長名の「ウクライナからの学生受入れについて」において、ウクライナからの学生受入れを表明しておりました。その後8月末時点で、本学の学術交流協定校2校キーウ(キエフ)工科大学およびタラス・シェフチェンコ記念キーウ(キエフ)国立大学より合計18名の学生の受入れが決定し、今後10月までに順次本学へ受入れることとなりました。9月22日時点で12名の学生が到着し、本学での学修を開始しています。

上記学生については本学の特別聴講学生、または特別研究学生として受入れ、学費免除措置や京都府、

京都市、および企業などとの連携による、生活・住宅支援を行うとともに、「ウクライナ危機支援基金」により奨学金を支給し、安心して日本での生活、本学での学修を行えるようサポート体制も充実させているところです。



Kyoto University
Division of Graduate Studies
京都大学大学院教育支援機構

<https://www.kugd.k.kyoto-u.ac.jp/>



ILAS
INSTITUTE FOR LIBERAL ARTS AND SCIENCES

<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/>



お問い合わせ

京都大学国際・共通教育推進部企画掛 〒606-8316 京都市左京区吉田二本松町
Mail: graduate_studies_office@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

Topics

国際教育支援に関する主な活動実績

国際教育支援

留学生のリクルーティング

受入れ型と海外派遣型、2つのプログラムが3年ぶりに再開

令和元年(2019年)度末以降、新型コロナウイルス感染症の影響で渡航を伴う国際交流プログラムは中止を余儀なくされてきましたが、以下2つのプログラムについて、今年度3年ぶりに再開することとなりました。

● Amgen Scholars Program (アムジェン・スカラーズ・プログラム)

各国の学部生に最先端の研究に参加できる機会を提供

理系分野の学部生を対象とした受入れ型のサマープログラムです。国内外から応募のあった学部生を学内で選考し、本学の理系の研究室に2カ月間配属、最先端の研究現場に触れる機会を提供します。

今年度は、361名の応募があり、学内選考の結果、ハーバード大学、カリフォルニア大学バークレー校、シンガポール国立大学などから男子8名、女子14名の計22名が決定

し、7研究科・2研究所にて研究指導を受けました。参加学生からは研究室での研究活動や研究発表の他、日本語レッスンやワークショップ、日本文化体験などにも参加しました。また、本学の大学院リクルーティング活動の一環として、参加学生に対し京都大学大学院への入学に係る情報や、奨学金についての説明会も実施しました。



● Kingfisher Global Leadership Program (キングフィッシャー・グローバル・リーダーシップ・プログラム)

米国の政府系機関や有名企業などで研修が受けられる人気のプログラム

久能祐子 理事(国際渉外、海外同窓会担当)とワシントンDC 京都大学同窓会の支援を受けて企画された海外派遣プログラムです。参加学生は、約2週間、米国ワシントンD.C.などの各種機関や現地企業・財団(国務省、NASA、NIH、世界銀行等)を訪問し、現地で働く研究者やプロフェッショナルによる本学学生のための講義とディスカッションに参加します。

米国の政府系機関や世界的に有名な企業などで研修を受けられることに加え、プログラムに係る参加費用(航空券代、現地滞在費、交通費等)については、京大コラボ(Kyodai Collaborative)※の全額負担による支援が受けられることから、例年学生に大変人気のあるプログラムです。

今年度は90名の応募があり、10名の参加者を決定しました。9月3日から9月17日までの期間でプログラムを実施いたしました。

※京大コラボ(Kyodai Collaborative)は、本学同窓生及び本学への支援者をつなぎ付け米国内での寄附拡大することを目的として、在米国の同窓生を中心に設立されたNPO法人です。



Topics

大学院教育支援機構の主な活動実績

経済支援

JST(科学技術振興機構)の支援を受けて2つのプログラムで706名に経済支援を実施中

- 京都大学大学院教育支援機構プログラム
- 京都大学科学技術イノベーション創出フェローシップ

大学院教育支援機構では、大学院教育支援機構プログラムおよび科学技術イノベーション創出フェローシップにより、博士後期課程学生に対する経済支援を行っています。

令和4年度は大学院教育支援機構プログラムで515名・年額220万円、フェローシップで191名・年額210万円の支援を行っています。支援は標準修業年限の期間継続します。

このうち、大学院教育支援機構プログラムでは進学前採用枠として、修士課程の学生に進学後の経済支援を約束する制度を設けており、118名が採択されました。これらの学生は必ず日本学術振興会特別研究員に応募することとし、特別研究員に採択された場合には、当該枠を次回の博士後期課程1回生の支援枠に還元することとしています。

優秀で意欲ある大学院生が、経済的な不安から博士後期課程への進学をためらうことのないよう、経済支援制度の一層の充実を図って参ります。

1 大学院教育支援機構プログラム

支援金額	採用枠	全学年515名
研究奨励費 一年あたり220万円	支援期間	3年間(進学・退学時の4年制博士課程の場合は4年間)
生活費相当額 月額15万円・研究費年額40万円	対象の	全ての研究科・専攻
	対象分野	全ての研究科・専攻

2 科学技術イノベーション創出フェローシップ

支援金額	採用枠	1学年97名(3学年291名)
研究奨励費 一年あたり210万円	支援期間	3年間(進学・退学時の4年制博士課程の場合は4年間)
生活費相当額 月額15万円・研究費年額30万円	対象の	理学研究科、医学研究科、工学研究科、農学研究科、文学部・社会学部、経済学部、総合工学部、国際文化学部
	対象分野	理学・工学・医学・農学・文学・社会学・経済学・総合工学・国際文化

経済支援

意欲的な活動に対し、研究費を追加支援

● 大学院教育支援機構プログラム

大学院教育支援機構プログラムでは事業統括配分経費として、機構長が研究またはキャリア形成などにおいて有意義と認める申請に対して、追加で研究費を支給する制度を設けています。令和4年度は61名、合計約5千万円の追加支援が決定しました。コロナ禍ではありますが、国内や海外へ

の出張を伴うフィールド調査、研究発表、学会参加など意欲的・積極的な活動計画が多く見られました。今回の追加支援が研究・キャリア形成において有意義なものとなることを期待しています。

経済支援

国際教育支援

研究のための海外渡航費を支援する助成金を新たに開始

● 大学院教育支援機構(DoGS)海外渡航助成金

125周年記念基金を活用して、「大学院教育支援機構(DoGS)海外渡航助成金」を新たに開始しました。この助成金では、大学院生がフィールド調査や、国際学会

での研究発表、海外での共同研究、海外の研究室で研究指導を受けるなどの目的で渡航する資金を最大40万円支援します。令和4年度は37名、合計約1,350万円を採択しました。